

事業番号 0087

(事業名) 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業  
(地域子供の未来応援交付金)  
(担当部局) 政策統括官(共生社会政策担当)

ー公開プロセスでの評価結果ー

＜評価結果＞事業内容の一部改善

＜取りまとめコメント＞

子どもの貧困が全国的な課題であるということをもって、国が全国一律に対策を進めようとしたことには、大いに疑問がある。

都市部と地方部との事情の違いや各地方公共団体の取組姿勢・体制等を勘案し、国が優先順位をつけて実施する必要がある。

子どもの貧困対策の推進という目的を達成する手段として事業内容が有効であるかという点も含め、事業全体の抜本的な改善を求めたい。

＜外部有識者の評価＞

イ 廃止	3名
ロ 事業全体の抜本的な改善	3名
ハ 事業内容の一部改善	1名
ニ 現状通り	1名

＜外部有識者のコメント＞

・予算額と執行額の大きな乖離は、国の当初の計画が必ずしも的確なものではなかったと言わざるを得ない。

・貧困の地域差、各地方公共団体の熱意、体制等を勘案し、優先順位を設定して進める必要がある。

・自治体が継続的に取組むためには、何が必要かという点について、引き続き向き合っていくことを期待する。

・一度、制度設計に立ち戻ったほうが良いのではないか。決定した制度の軌道修正を繰り返すことは好ましいことではない。

・子どもの貧困対策の法律の手段として、本事業を「調査、体制整備、モデル事業」と

するロジックそのものに疑問がある。

- ・「連携づくり」そのものが自己目的化してしまっているのではないか。
- ・子どもの貧困対策はもちろん重要であるが、執行率から見ても国の想定と自治体のニーズが合っていないことは確実であり、国は「大きな旗」を掲げながら制度設計ができていないといえる。
- ・この交付金をゼロベースで見直し、よりターゲットを絞って集中的に問題解決のできる制度に変えるべき。
- ・ノウハウがない自治体の自主性に任せるのではなく、問題のあるところにノウハウを与えるような政策に変更すべき。
- ・子どもの貧困について、国が率先して取組む大前提は当然であるが、本事業はこの目的で達するものとなっていないうえ、弊害が大きい。
- ・調査については絞り込みを行い、また、子どもの貧困問題に詳しい研究者やNPOと協働を条件とする等、次の施策設計につながるものだけにすべき。
- ・連携体制についても、肝心の担い手が見出せないし、地域がどうするのかプランもない。
- ・事業目的を達成するために行うべきことが他にもあるのではないか。
- ・成果目標が意味不明である。
- ・調査は政府が行うべき。
- ・事業の執行率が低いことの理由に対する分析が不十分である。